

## 平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ  
 コード番号 6264 URL http://www.marumae.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤山 敏久 TEL 0996-64-2900  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年8月期第3四半期の業績（平成28年9月1日～平成29年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	2,063	26.1	482	34.7	469	40.1	329	17.1
28年8月期第3四半期	1,635	3.3	357	14.9	335	10.2	281	△11.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	31.25	—
28年8月期第3四半期	26.7	—

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	3,234	1,223	37.8
28年8月期	2,569	978	38.1

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 1,223百万円 28年8月期 978百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年8月期	—	8.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	6.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期及び平成29年8月期第2四半期末は株式分割前、平成29年8月期期末(予想)は株式分割後の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,840	26.6	680	39.1	660	44.0	450	23.8	42.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付使用3ページ「2. サマリー情報(注記事項) (3) 追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期3Q	11,192,400株	28年8月期	11,192,400株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	656,794株	28年8月期	656,764株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期3Q	10,535,636株	28年8月期3Q	10,535,668株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費者物価は横ばいとなっているものの、個人消費や設備投資、輸出、生産は持ち直し、企業の景況判断や企業収益、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、ロジック系半導体に対しては微細化投資が続いたほか、データセンターサーバーのSSD化等の需要拡大を背景に3DNANDを中心として投資拡大が積極的に行われました。FPD業界におきましては、国内の中小型液晶パネル向けの設備投資が一段落したことで一時的に低迷しましたが、中国向けの第10.5世代大型パネル向けの設備投資需要が拡大してきました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、需要拡大に合わせて追加投資を行い、生産設備を増強し流動的人材の確保を行うなど生産体制の強化を図り、これに伴い売上高は順調に拡大しました。FPD分野では、液晶設備投資の停滞に伴い一時的に売上高は停滞しましたが、第1四半期後半以降、有機EL向けと第10.5世代液晶パネル向けの受注が拡大し、第2四半期より売上高に寄与しました。また、損益面では、来期に向けて急拡大する需要に備えるための生産設備増強を進めていることや人材採用を積極的に進めていることで、減価償却費や労務費等の増加が発生し、売上高増加により材料費と外注加工費も増加したことで製造原価は増加しました。販売費及び一般管理費の増加は、研究開発費が増加したことを主因としたものです。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高が2,063百万円(前年同期比26.1%増)、営業利益は482百万円(前年同期比34.7%増)、経常利益は469百万円(前年同期比40.1%増)、四半期純利益は329百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

前事業年度末に比べ、665百万円増加し3,234百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が155百万円、電子記録債権が85百万円、たな卸資産が110百万円、有形固定資産が286百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

前事業年度末に比べ、420百万円増加し2,011百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が45百万円、1年内返済予定の長期借入金が64百万円、未払法人税等が38百万円及び長期借入金が298百万円増加、その他流動負債が25百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

前事業年度末に比べ、244百万円増加し1,223百万円となりました。主な内容は、四半期純利益の計上により利益剰余金が244百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の38.1%から37.8%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で通期の業績予想を修正いたしました。

売上高につきましては、半導体分野とFPD分野において当初想定以上の受注が得られる見みとなったことから、増額修正いたします。損益面につきましては、売上高増加を主因といたしまして、平成28年12月19日に開示した前回予想に対しまして、営業利益は186百万円増加、経常利益につきましても181百万円増加する見通しとなりました。また、当期純利益につきましては129百万円増加となる見通しです。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	513,953	669,514
受取手形及び売掛金	359,398	367,324
電子記録債権	339,704	424,982
商品及び製品	47,599	61,039
仕掛品	111,973	195,294
原材料及び貯蔵品	4,006	17,749
その他	40,222	40,072
貸倒引当金	△1,468	△1,661
流動資産合計	1,415,390	1,774,316
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	342,364	417,161
構築物(純額)	8,610	12,773
機械及び装置(純額)	480,053	643,887
車両運搬具(純額)	4,616	16,351
工具、器具及び備品(純額)	3,422	5,695
土地	289,783	308,043
建設仮勘定	4,886	16,754
有形固定資産合計	1,133,737	1,420,666
無形固定資産	13,260	32,685
投資その他の資産	7,301	7,301
固定資産合計	1,154,298	1,460,652
資産合計	2,569,688	3,234,969
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,033	114,890
1年内返済予定の長期借入金	150,156	214,836
未払法人税等	84,550	122,609
受注損失引当金	4,000	4,200
その他	176,268	150,674
流動負債合計	484,008	607,210
固定負債		
長期借入金	1,084,561	1,382,717
退職給付引当金	3,812	6,143
資産除去債務	1,643	1,654
その他	16,920	13,501
固定負債合計	1,106,936	1,404,017
負債合計	1,590,945	2,011,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,850	135,850
資本剰余金	19,850	19,850
利益剰余金	823,102	1,068,101
自己株式	△59	△59
株主資本合計	978,743	1,223,741
純資産合計	978,743	1,223,741
負債純資産合計	2,569,688	3,234,969

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,635,531	2,063,048
売上原価	1,082,438	1,339,016
売上総利益	553,092	724,032
販売費及び一般管理費	195,120	241,672
営業利益	357,972	482,359
営業外収益		
受取利息	38	42
為替差益	—	2,687
その他	836	709
営業外収益合計	874	3,439
営業外費用		
支払利息	18,510	16,047
その他	5,089	50
営業外費用合計	23,600	16,097
経常利益	335,247	469,702
特別利益		
固定資産売却益	6,199	1,999
補助金収入	87,056	—
特別利益合計	93,255	1,999
特別損失		
固定資産除却損	1,220	30
特別損失合計	1,220	30
税引前四半期純利益	427,282	471,671
法人税、住民税及び事業税	46,616	155,086
法人税等調整額	99,365	△12,699
法人税等合計	145,982	142,387
四半期純利益	281,300	329,283

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。